

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第102期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 神鋼商事株式会社

【英訳名】 Shinsho Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森地 高文

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜2丁目6番18号 淀屋橋スクエア

【電話番号】 (06) 6206 - 7010

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理担当部長 横田 清一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋1丁目7番2号 ミュージアムタワー京橋

【電話番号】 (03) 5579 - 5222

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理担当部長 横田 清一郎

【縦覧に供する場所】 神鋼商事株式会社 東京本社  
(東京都中央区京橋1丁目7番2号 ミュージアムタワー京橋)  
神鋼商事株式会社 名古屋支社  
(名古屋市中村区名駅3丁目28番12号 大名古屋ビルヂング)  
神鋼商事株式会社 神戸支社  
(神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高(百万円)	712,650	716,327	952,507
経常利益(百万円)	6,601	5,368	8,016
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(百万円)	4,059	3,122	5,019
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,827	3,971	3,023
純資産額(百万円)	54,946	57,702	54,921
総資産額(百万円)	305,686	297,984	307,590
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	458.46	352.58	566.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	17.2	18.6	17.1

回次	第101期 第3四半期 連結会計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益(円)	127.03	157.81

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）における世界経済は、米国経済が堅調に推移したものの、米中貿易摩擦の長期化等による中国及びアセアン諸国をはじめとする各国経済の減速や、英国のEU離脱問題等の影響により、景気の先行きは不透明な状況となっています。わが国経済は、雇用・所得環境に改善がみられ、緩やかに回復していますが、輸出や生産の弱さが続いており、力強さを欠く状況が続いています。

このような環境の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は716,327百万円（前年同四半期比0.5%増）、営業利益は5,873百万円（同8.1%減）、経常利益は5,368百万円（同18.7%減）となりましたが、当社が保有する投資有価証券のうち実質価格が著しく下落したものを特別損失として463百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,122百万円（同23.1%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。経営成績における前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメント利益又は損失の算定方法により組み替えた数値と比較しております。報告セグメントの算定方法の変更の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報」の「2.報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### 鉄鋼セグメント

鋼板製品は国内向けが取扱量・価格ともに横ばいとなり、輸出向けが取扱量・価格ともに下落しました。線材製品は国内向けが取扱量が横ばいとなり価格は上昇しましたが、輸出向けは取扱量・価格とも横ばいで推移しました。

この結果、売上高は245,041百万円（前年同四半期比1.0%増）となりましたが、海外子会社等の減益の影響により、セグメント利益は2,629百万円（同25.3%減）となりました。

#### 鉄鋼原料セグメント

輸入鉄鋼原料は取扱量が増加し、価格も上昇しました。冷鉄源、チタン原料は取扱量が増加しました。合金鉄は取扱量が減少しました。

この結果、売上高は230,202百万円（前年同四半期比4.5%増）となりましたが、海外子会社による取扱量減少の影響により、セグメント利益は555百万円（同35.6%減）となりました。

#### 非鉄金属セグメント

銅製品は空調用銅管の取扱量が学校用空調の需要好調により増加しましたが、自動車向け端子材用銅板条は在庫調整及び半導体需要の低下により取扱量が減少しました。アルミ製品は半導体向け及び液晶製造装置向け厚板の取扱量が減少しましたが、自動車向けアルミ板条の取扱量が増えました。非鉄原料は銅スクラップの取扱量は増加しましたが、アルミ再生塊の取扱量が減少しました。

この結果、売上高は156,244百万円（前年同四半期比8.1%減）となり、セグメント利益は1,042百万円（同23.1%減）となりました。

#### 機械・情報セグメント

機械製品は真空成膜装置及び産業用ブレーキの取扱いは減少したものの、大型圧縮機、重機用部材、電池用材料の取扱いが増加しました。情報関連商品は液晶用材料の取扱いは減少しましたが、HD関連機器及びPC部品の取扱いが増加しました。

この結果、売上高は50,551百万円（前年同四半期比8.0%増）となり、セグメント利益は908百万円（同11.7%増）となりました。

#### 溶材セグメント

溶接材料は化工機向けの取扱量が減少したものの、造船向けの取扱量は横ばい、建築鉄骨及び建設機械向けの取扱量は堅調に推移しました。溶接関連機器は汎用溶接機及び鉄骨溶接ロボットシステムの取扱いが堅調に推移しました。また、生産材料は溶剤原料の取扱量が堅調に推移しました。

この結果、売上高は34,105百万円（前年同四半期比4.1%増）となり、セグメント利益は285百万円（同133.2%増）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

( 総資産 )

当第3四半期連結会計期間末における総資産は297,984百万円となり、前連結会計年度末比9,606百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金と前払金の減少によるものです。

( 負債 )

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は240,281百万円となり、前連結会計年度末比12,387百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金と流動負債のその他に含まれる預り金の減少によるものです。

( 純資産 )

当第3四半期連結会計期間末における純資産は57,702百万円となり、前連結会計年度末比2,780百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と保有株式の時価の変動によるその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,860,562	8,860,562	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	8,860,562	8,860,562	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日	-	8,860	-	5,650	-	2,703

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,700	-	「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載のとおり
	(相互保有株式) 普通株式 2,500	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,843,300	88,433	同上
単元未満株式	普通株式 10,062	-	同上
発行済株式総数	8,860,562	-	-
総株主の議決権	-	88,433	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼商事(株)	大阪府中央区北浜2丁目6-18	4,700	-	4,700	0.05
(相互保有株式) 大阪精工(株)	東大阪府市中石切町5丁目7-59	2,000	-	2,000	0.02
日本スタッド ウェルディング(株)	川崎市川崎区小田1丁目2-6	500	-	500	0.01
計	-	7,200	-	7,200	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,553	11,528
受取手形及び売掛金	3 182,963	3 169,653
電子記録債権	3 7,259	3 9,723
商品及び製品	46,176	46,427
仕掛品	703	625
原材料及び貯蔵品	1,640	1,398
前払金	16,050	9,675
その他	5,156	3,975
貸倒引当金	129	127
流動資産合計	265,373	252,879
固定資産		
有形固定資産	8,758	8,869
無形固定資産	699	859
投資その他の資産		
投資有価証券	28,146	30,952
その他	5,498	5,471
貸倒引当金	884	1,048
投資その他の資産合計	32,760	35,376
固定資産合計	42,217	45,104
資産合計	307,590	297,984
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 139,067	3 123,467
電子記録債務	3 16,304	3 16,922
短期借入金	38,868	43,653
未払法人税等	743	478
賞与引当金	1,009	548
その他	28,181	24,653
流動負債合計	224,174	209,723
固定負債		
長期借入金	23,685	25,269
役員退職慰労引当金	89	98
退職給付に係る負債	895	871
その他	3,824	4,318
固定負債合計	28,494	30,558
負債合計	252,669	240,281



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,645	2,608
利益剰余金	42,133	44,281
自己株式	17	17
株主資本合計	50,412	52,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,480	3,973
繰延ヘッジ損益	33	0
為替換算調整勘定	205	924
その他の包括利益累計額合計	2,241	3,049
非支配株主持分	2,266	2,129
純資産合計	54,921	57,702
負債純資産合計	307,590	297,984

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	712,650	716,327
売上原価	689,026	692,455
売上総利益	23,624	23,872
販売費及び一般管理費	17,232	17,999
営業利益	6,391	5,873
営業外収益		
受取利息	87	99
受取配当金	797	847
持分法による投資利益	564	474
雑収入	229	290
営業外収益合計	1,678	1,712
営業外費用		
支払利息	822	941
売掛債権譲渡損	276	303
為替差損	78	212
デリバティブ評価損	86	206
貸倒損失	-	277
雑損失	204	275
営業外費用合計	1,468	2,217
経常利益	6,601	5,368
特別利益		
負ののれん発生益	152	-
出資金売却益	-	39
特別利益合計	152	39
特別損失		
投資有価証券評価損	1,080	463
会員権評価損	2	24
特別損失合計	1,083	487
税金等調整前四半期純利益	5,670	4,919
法人税、住民税及び事業税	1,203	1,338
法人税等調整額	324	336
法人税等合計	1,527	1,674
四半期純利益	4,142	3,245
非支配株主に帰属する四半期純利益	82	123
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,059	3,122

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	4,142	3,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	857	1,502
繰延ヘッジ損益	82	33
為替換算調整勘定	251	738
持分法適用会社に対する持分相当額	123	71
その他の包括利益合計	1,314	725
四半期包括利益	2,827	3,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,783	3,929
非支配株主に係る四半期包括利益	43	41

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった中山金属㈱は連結子会社であるコベルコ筒中トレーディング㈱を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、コベルコ筒中トレーディング㈱は神鋼商事メタルズ㈱に商号変更しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。一部の関係会社においては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
Pertama Ferroalloys Sdn.Bhd.	1,988百万円	Pertama Ferroalloys Sdn.Bhd.	1,577百万円
神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	200百万円	神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	171百万円
PT.Sugiura Indonesia	99百万円	Vina Washin Aluminum Co., Ltd	109百万円
富士発條(株)	10百万円	PT.Sugiura Indonesia 他1件	99百万円
計	2,300百万円	計	1,956百万円

なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載しております。

2. 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務	1,177百万円		1,717百万円
輸出割引手形	611百万円		448百万円
受取手形割引高	179百万円		60百万円
電子記録債権割引高	250百万円		0百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日および当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	1,903百万円		1,743 百万円
電子記録債権	920百万円		834 百万円
支払手形	939百万円		853 百万円
電子記録債務	3,105百万円		3,098 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	939百万円		1,144百万円
のれんの償却額	70百万円		65百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月18日 取締役会	普通株式	575	65.00	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	487	55.00	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月21日 取締役会	普通株式	487	55.00	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	487	55.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	242,668	220,302	170,040	46,796	32,743	712,550	100	-	712,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	2	-	14	16	186	203	-
計	242,668	220,302	170,043	46,796	32,757	712,567	287	203	712,650
セグメント利益又は 損失( )	3,521	862	1,355	812	122	6,674	16	56	6,601

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりま  
す。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	245,041	230,202	156,243	50,551	34,102	716,141	186	-	716,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	1	-	3	5	201	206	-
計	245,041	230,202	156,244	50,551	34,105	716,146	387	206	716,327
セグメント利益又は 損失( )	2,629	555	1,042	908	285	5,420	21	30	5,368

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりま  
す。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、セグメント間取引の調  
整方法及び当社の共通費等の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っておりま  
す。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント利益又は損失の算定方法により作成した  
ものを記載しております。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	458円46銭	352円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,059	3,122
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,059	3,122
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,854	8,854

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

### (1) 配当の状況

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....487百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....55円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月6日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

### (2) 業績影響等

株式会社神戸製鋼所が2017年10月8日以降に公表しました神戸製鋼グループの製品に対する不適切行為により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社顧客との関係におきましては、取引への大きな影響は現在のところ出ておりません。

なお、現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難な状況であります。

### (3) 訴訟の提起について

2018年3月5日付けで米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所 (United States District Court Northern District of California) において訴訟の提起を受けておりましたが、2019年11月11日 (現地時間)、当社及び当社グループ会社は本件訴訟から除外となりました。

本件訴訟は、株式会社神戸製鋼所が製造し、本件訴訟の共同被告となっている自動車メーカーの製造する一定の車種の自動車に使用された金属製品に関するものです。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

神鋼商事株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本健太郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田大輔	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新垣康平	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼商事株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。